

令和元年6月14日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03570

研究課題名(和文) 中国近代企業の発展への社会主義経済制度の影響に関する事例比較研究

研究課題名(英文) A comparative study on the influence of the socialist economic system on the development of Chinese enterprises

研究代表者

加島 潤 (KAJIMA, Jun)

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・准教授

研究者番号：50463899

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、中国における近代企業の長期的な発展過程について、その勃興期にあたる中華民国期(1912-49年)から中華人民共和国成立後の計画経済期(1949-78年)、そして改革開放期(1978年-)という3つの時期を対象に、紡織業や機械工業などの複数の産業分野の企業のケーススタディーとそれらの比較分析を行った。その結果、中国企業の発展における各時期間の連続性・非連続性、とりわけ計画経済期の社会主義経済制度が企業の発展に対して与えた産業ごとに異なる影響を明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、1978年の改革開放政策以降の高度経済成長を牽引し、現在も世界的な注目を集める中国近代企業の発展過程について、その勃興期である中華民国期にまで遡って検討し、1950年代に導入された社会主義経済制度の影響に注目しつつ、現代につながる連続性・非連続性を明らかにした点にある。本研究の成果によって、中国近現代経済史研究者のみならず、一般の中国認識において、中国の経済発展をより長期的に捉える視点が共有されることが期待される。

研究成果の概要(英文)：This study explored the long-term development of Chinese modern enterprises covering the Republican period(1912-1949), the Planned Economy period(1949-1978) and the Reform period(1978-) by comparative analysis on some cases of enterprise in several industries, for example textile industry and machinery industry. The analysis revealed the continuity and discontinuity between each time period and the influence of the implementation of the socialist economic system in the planned economy period on the development of Chinese enterprises by industrial sectors.

研究分野：経済史

キーワード：中国 経済史 制度 社会主義体制 工業化 企業

1. 研究開始当初の背景

グローバル経済史研究の文脈では、近代以降の中国経済は、20世紀後半に政府主導の社会主義体制のもとでビッグプッシュ型工業化を推進し、とりわけ1978年の改革開放政策の実施を契機として高度経済成長を実現したものと描かれる(Robert C. Allen, *Global Economic History: A Very Short Introduction*, Oxford University Press, 2011)。しかし、経済発展の担い手たる近代企業について言えば、その発生と発展はすでに中華民国期(1912-49年)から見られており、それが当時東アジアにおいて突出していた日本の工業化にキャッチアップするものであったことは多くの研究が指摘している(杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996)。そうであるならば、中華民国期に始まった中国の近代企業の発展過程が、1950年代の社会主義経済制度の導入によりどのような影響を受け、計画経済期(1949-78年)の工業化にどのように貢献し、また1980年代以降の改革開放時期に継承されていったのかという点は、中国近現代経済史、ひいては東アジア経済史を統一的に捉えるために避けて通れない課題であると言える。

中国における近代企業の発展については、中国近現代経済史の枠組みのなかで、主に中華民国期を対象として国内外で多くの研究が積み重ねられている(久保亨『戦間期中国の綿業と企業経営』汲古書院、2005。Kai Yiu Chan, *Business Expansion and Structural Change in Pre-war China: Liu Hongsheng and His Enterprises, 1920-1937*, Hong Kong University Press, 2006、劉蘭兮主編『中国現代化過程中的企業発展』福建人民出版社、2006)。一方で、計画経済期については、社会主義企業研究という枠組みで一定の成果があるが(小嶋正己『中国社会主義企業の展開』千倉書房、1993)、一次史料へのアクセス制限から、マクロ的な統計・制度分析が中心であり、また必ずしも中華民国期および改革開放期との関連を意識したものではない。そして、改革開放以降を対象とする現代中国経済研究で企業を扱ったものは多いが、そのほとんどが1978年を分析の起点としており、それ以前の時代との歴史的関連性について言及することは少ない。つまり、相対的に情報が少ない計画経済時期に関する研究の不足がネックとなり、近代から現代にいたる長期的な企業発展の過程を一貫して把握する視点の獲得が困難になっていた。

2. 研究の目的

以上のような研究状況に対して、本研究は、20世紀中国の経済発展の原動力であった近代企業の発展過程を通時的に解明することを目的とした。とりわけ、近代企業の勃興期である中華民国期から中華人民共和国成立後の計画経済期、そしてその後の改革開放期に至る時期を対象とし、計画経済期に導入された社会主義経済制度の企業発展への影響に注目しつつ、近代から現代にいたる中国企業の発展過程の全体像を示すことを課題として設定した。

研究代表者は、本研究を実施する以前に、対外公開が進みつつあった現地一次史料を利用し、博士論文「中国社会主義経済体制における地方政府と企業——上海市を事例として」(東京大学大学院人文社会系研究科提出、2010)において上海市を対象として財政金融、ゴム加工業、電力産業、セメント産業などのケーススタディーを行ったほか、科学研究費助成事業による研究「中国計画経済期(1949-78年)の財政金融制度に関する通時的・地域間比較研究(若手研究(B)、平成20~22年度)および「中国計画経済期(1949-78年)の政府——企業間関係に関する事例比較研究」(若手研究(B)、平成23~25年度、)において、主に計画経済期の財政金融および政府——企業間関係に焦点を当てて研究を進めてきた。その一部は、『中国計画経済期財政の研究——省・直轄市・自治区統計から』(東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズNo.10、2012年)という形でまとめられている。そしてこれらの研究を通じて、計画経済期の中国企業に関して、(1)国営企業とその所属先の各レベル政府(中央・省・市等)との財政ルートを通じた強い結びつき、(2)各レベル政府の財政規模や地域性による国営企業——政府間関係の多様性という重要な知見を導き出した。

こうした計画経済期研究の蓄積の上に、研究代表者は、さらに研究の視点および時間軸を広げて、中華民国期から改革開放期にいたる中国の近代企業の発展過程に対して1950年代の社会主義経済制度の導入がどのような意義を持ったのかという問題設定を着想するにいたった。研究代表者のこれまでの計画経済期に関する研究は、研究史上の不足を補うものであったが、その研究成果を基礎として、中華民国期、改革開放期をつなげる長期的な企業発展の過程を捉えるという発想である。また、研究代表者のこれまでの研究は、博士論文が上海市という地域内の産業発展、「中国計画経済期(1949-78年)の財政金融制度に関する通時的・地域間比較研究」が主に財政金融制度のマクロおよびセミマクロ的側面、「中国計画経済期(1949-78年)の政府——企業間関係に関する事例比較研究」が主に政府から見た企業との関係に重点を置いていたのに対し、本研究は主に企業の視点から制度変更の歴史的意義を分析することに焦点を絞った。その意味で、本研究は、研究代表者のこれまでの研究を企業の視点から補完することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究は、中国の近代企業の発展過程について、1950年代に導入された社会主義経済制度の影響に注目しつつ、複数の産業分野の企業に対する通時的検討とそれらの比較分析という方法を採用した。具体的には、研究代表者がこれまでの研究を通じて得た計画経済期に関する知見をベースとして、中国国内において産業分野や規模の異なる企業を選択し、その中華民国期から計画経済期を経て改革開放期にいたるまでの企業形態やパフォーマンスなどを歴史的に検討し、また相互に比較することによって、企業間における制度変更の影響の共通性や産業分野や企業規模による相違を抽出するという方法を使った（以下の4つのプロセス）。

- (1) 企業および産業に関連する文献資料による検討（企業関係刊行資料等）。
- (2) モデルとなる産業および企業の選定（機械工業、紡織業など）。
- (3) 企業および産業に関連する現地一次史料の調査・分析（現地図書館での調査等）。
- (4) (1) から (3) のプロセスで得られた複数の企業に対する検討結果の比較分析。

同課題を達成するために、現在中国各地で出版されている「企業史」（日本で言う「社史」）や「地方誌」（「地方史」）当地で公開されている政府行政文書等を利用した。大きな問題は、計画経済期には民間企業が全て国営化され、さらに産業ごとの部局の管理下に再編されたため、個別の企業の長期的な追跡が困難な点である。この点については、研究代表者がこれまでの研究のなかで抽出した計画経済期の産業発展や財政金融および政府企業間関係に関する知見（産業政策の特徴、地方財源の変遷、地方財政と地方所属国営企業との財務的連関性等）を分析視角に組み入れることにより、計画経済期の企業活動における共通性や差異を把握し、その前後の時期と一定程度連続させることが可能となった。

4. 研究成果

(1) 本研究の主な成果は、紡織業、機械工業などの主要産業を対象として、中華民国期から計画経済期、改革開放期までの企業発展を具体的に検討し、制度変更が企業に与えた影響を産業ごとに分けて検討することができた点にある。その最も中心的な内容は、単著『社会主義体制下の上海経済 計画経済と公有化のインパクト』（東京大学出版会、2018年）の第7章「社会主義体制下の産業発展 紡織工業と機械工業」にまとめられており、政府の重工業優先戦略の下での産業による企業の利益率の相違と通時的な変化を分析している。また、2015年度に第17回 World Economic History Congress (Kyoto International Conference Center, Kyoto) にて“Chinese Enterprises under the Socialist Economic System in Comparative Perspective”と題するセッションを組織者として国内外の中国経済史・経営史の研究者と共に組織し、研究報告“Chinese Enterprises under the Planned Economy: A Case Study of Cement Industry in Shanghai”を行ったのに引き続き、第18回 World Economic History Congress (MIT, Boston) でも、セッション“Institutional Change and Chinese Enterprises across the 1949 and 1978 Divides”を企画し、中華民国期から計画経済期、および計画経済期から改革開放期へという二つの制度変化の影響を視野に入れた研究報告“Performance of Chinese Enterprises across the 1949 and 1978 Divides: A Case of Shanghai's Textile Industry”を行った。このほか、Economic History Seminar (LSE, London)、European Workshop in Asian Economic History 2018 (University of Barcelona) などでも関連する研究報告を行い、本科研費研究の成果をアピールするとともに、国内外の専門家からの貴重な意見を得た。

(2) 本研究の国内外における位置づけとインパクトとしては、すでに述べたように、中国の近代企業に関する研究は、中華民国期（1912-1949年）を主な研究対象とする中国近現代経済史研究と、改革開放政策以後の現状分析に重点を置く現代中国経済研究において相対的に研究が進んでおり、計画経済期研究の蓄積の薄さが顕著であった。とりわけ、計画経済期の前後にあたる中華民国期および改革開放期との関連性は十分明らかになっていなかった。これに対して、企業の発展に焦点を合わせ、中華民国期から計画経済期、改革開放期までを通観した本研究の試みは独創的であったと言える。この点は、国内的には上述の単著『社会主義体制下の上海経済 計画経済と公有化のインパクト』を刊行したことで、国外的には2回の World Economic History Congress でのセッション組織と研究報告によってアピールしており、内外の学术界に一定のインパクトをもたらすことができたと言える。また、本研究が提供する、計画経済期をもカバーした中国近代企業の長期的な発展過程のイメージは、中華民国期研究および改革開放期研究を含む中国企業研究に対して新たな知見をもたらすと同時に、グローバル経済史のなかで注目される中国経済の長期的発展に対する理解へも、重要な示唆を与えることが期待される。

(3) 本研究の今後の展望としては、まずこれまでの研究成果を再吟味しつつ、英文ジャーナル投稿や英文書の出版という形で研究成果の発表を進める。それと同時に、本研究で明らかになった中華民国期から計画経済期、および計画経済期から改革開放期にかけての制度変更が中国

企業に与えた影響を足掛かりに、近代以降の東アジア諸地域の経済発展過程との対比など、より広い比較分析を視野に入れた新たな研究につなげていく。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 7 件)

Jun Kajima, “The long-term development of Chinese textile industry across the institutional change in 1978,” Workshop “Chinese workers and the textile industry. Perspectives from history and sociology”, Université Paris Diderot, Room M19, Paris, France, 13th February 2019.

Jun Kajima, “ Making of the Chinese “Decentralized” Socialist Economic System: An Analysis on the Local Public Finance of Shanghai Municipality during the Planned Economy Era,” European Workshop on Asian Economic History, Sala de Recepcions, Faculty of Economics and Business, University of Barcelona, Spain, 30th November 2018.

Jun Kajima, “The Impact of the Heavy-Industry-Priority Strategy on Chinese Industrialization: A Case of Shanghai’s Steel Industry,” International Workshop “Forty years of Reforms in China’s long XXth century of modernization: Exploring local and foreign inspiration in economy, society, manufacturing and technology,” East Asian Library, Katholieke Universiteit Leuven, Belgium, 23rd November 2018.

Jun Kajima, “The Behavior and Functions of Local Governments under the Chinese Socialist Economic System: A Case Study of Shanghai’s Cement Industry,” Economic History Seminar, London School of Economics and Political Science, Room 20 Kingsway G.01, LSE, London, UK, 25th October 2018.

Jun Kajima, “Performance of Chinese Enterprises across the 1949 and 1978 Divides: A Case of Shanghai’s Textile Industry,” Session 010209: Institutional Change and Chinese Enterprises across the 1949 and 1978 Divides (session organizer), 18th World Economic History Congress, International Economic History Association, Room 231: MIT Building 4, Boston, USA, 1st August 2018.

Jun Kajima, “How to Evaluate the Legacy of “Zaikabo”? : An Analysis on the Performance of Shanghai's Textile Industry during the Planned Economy Era”, International Conference “China Post-1949: National Strategy and Local Experience,” Institute of History, Shanghai Academy of Social Sciences, Shanghai Innovation Center for Social Sciences 5th floor, Shanghai, China, 9th October 2017.

Jun Kajima, “Chinese Enterprises under the Planned Economy: A Case Study of Cement Industry in Shanghai,” Session S20120: Chinese Enterprises under the Socialist Economic System in Comparative Perspective (corresponding session organizer), 17th World Economic History Congress, International Economic History Association, Kyoto International Conference Center, Kyoto, Japan, 5th August 2015.

〔図書〕(計 1 件)

加島潤 『社会主義体制下の上海経済 計画経済と公有化のインパクト』東京大学出版会、2018年、257p。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。